



和歌山県における知財活動の概要

I. 知的財産の現状

1. 知的財産戦略
2. 出願動向
 - (1) 出願・登録状況
 - (2) 地域団体商標の取得及び地理的表示保護制度の登録状況
3. 支援人材
 - (1) 弁理士登録人数・知財総合支援窓口支援人材
4. 支援推進体制
5. 支援事業
 - (1) 県による事業
 - (2) 国との連携事業

II. 産業特性と知的財産活用事例

1. 産業特性
2. 県内企業等による知的財産活用事例

III. 参考資料

I. 知的財産の現状

1. 知的財産戦略

- 和歌山県の知的財産戦略の施策は、平成20年9月策定の和歌山知財財産戦略に基づき推進されている。
- 和歌山県長期総合計画(平成29～38年)の「中小企業の競争力強化」「新たな産業の創出」にも知的財産政策が包含されている。

「和歌山県知的財産戦略の施策体系(平成29年時点)」

	製造業(特許戦略)	農林水産業(ブランド戦略)
啓発	① 知的財産に対する県民意識の向上 知的財産経営戦略セミナー、私たちのくふう展、和歌山県発明考案表彰、きのくにロボットフェスティバル、商工会議所・商工会の経営指導員への研修会、少年少女発明クラブ活動への支援	
創造	② 他社には無い優れた技術の創出 未来企業育成 先駆的産業技術研究開発支援 受託研究・研究員派遣・オープンラボ 科学技術コーディネータ 技術連携コーディネーター	⑤ 地域資源を活用した「わかやまブランド」の創出 わかやま中小企業元気ファンド 優良県産品「プレミアム和歌山」推奨制度 外国における地名等商標登録への対策 ⑥ オリジナル品種・地域の特性に応じた技術開発による農林水産業の振興 農商工連携による機能性食品の研究開発の推進 バイオマス資源の多用途利用の推進 地域の特性に応じた高品質生産技術の開発
保護	③ 他社の追従を許さないオンリーワン技術の確立 知財コーディネーター(知財総合支援窓口) 知財専門人材(弁理士等)の派遣 など	
活用	④ オンリーワン技術を活用した新たなビジネスモデルの構築 わかやま中小企業元気ファンド 情報活用支援(特許データベース) 新事業支援コーディネーター	

出典:和歌山県知的財産戦略(平成29年版として名称等を修正)

産業政策の推進方針

和歌山県長期総合計画(平成29～38年)

めざす将来像:たくましい産業を創造する和歌山
将来像に向けた取組:しごとを創る

中小企業の競争力強化

1. イノベーションの創出支援
2. 県産品のブランド化と販路開拓支援
3. 経営の安定と成長を支える制度の充実

新たな産業の創出

1. 創業・第二創業の促進
2. 企業誘致の推進
3. エネルギー供給基地化をめざした産業の創出

産業を支える人材の育成・確保

1. 若者の県内就職・定着の促進
2. 多様な働き手の確保

出典:和歌山県長期総合計画

1. 知的財産の現状

2. 出願動向 (1) 出願・登録状況

- 四法別出願件数の比率をみると、和歌山県は全国と比較して商標、意匠の割合が高い。
- 業種別(製造業)出願件数が最も多い業種は、特許が業務用機械器具製造業、商標が食料品製造業である。

和歌山県における特許等の出願及び登録の状況

四法		件数	出願順位(全国)
特許	出願	229	34
	登録	193	
実用新案	出願	23	38
	登録	24	
意匠	出願	86	28
	登録	89	
商標	出願	384	34
	登録	306	
国際出願(特許)		25	35
国際出願(商標)		5	35

注: 出願件数は、3ヵ年(平成26年～28年)平均値
出典: 特許行政年次報告書〈統計・資料編〉2017年版

業種別(製造業)出願件数と全国順位

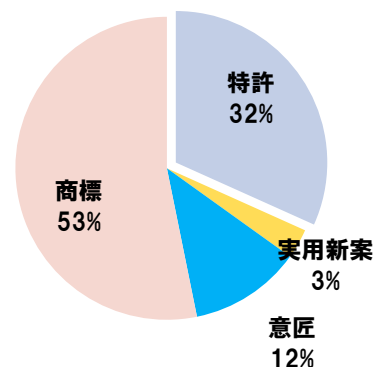
	業務用機械器具製造業			食料品製造業		
	件数	県内順位 ※1	全国順位 ※2	件数	県内順位 ※1	全国順位 ※2
特許	45	1	15	8	6	18
実用新案	1	10	22	1	10	11
意匠	4	7	21	2	9	11
商標	3	31	30	48	1	21

※1 県内順位: 和歌山県内における標記業種の出願件数順位を表記
※2 全国順位: 標記業種における和歌山県内企業の出願件数全国順位を表記

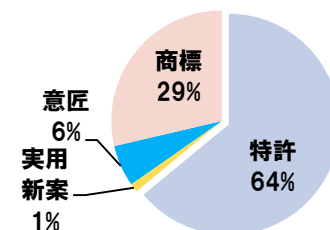
注: 出願件数は、3ヵ年(平成26年～28年)平均値

出典: 特許庁普及支援課

四法別出願件数の比率



【参考】四法別出願件数の比率(全国)



発明者数および創作者数(平成28年)

	平成28年	全国順位
発明者数(特許)	1,342	32
創作者数(意匠)	76	34

出典: 特許行政年次報告書〈統計・資料編〉2017年版

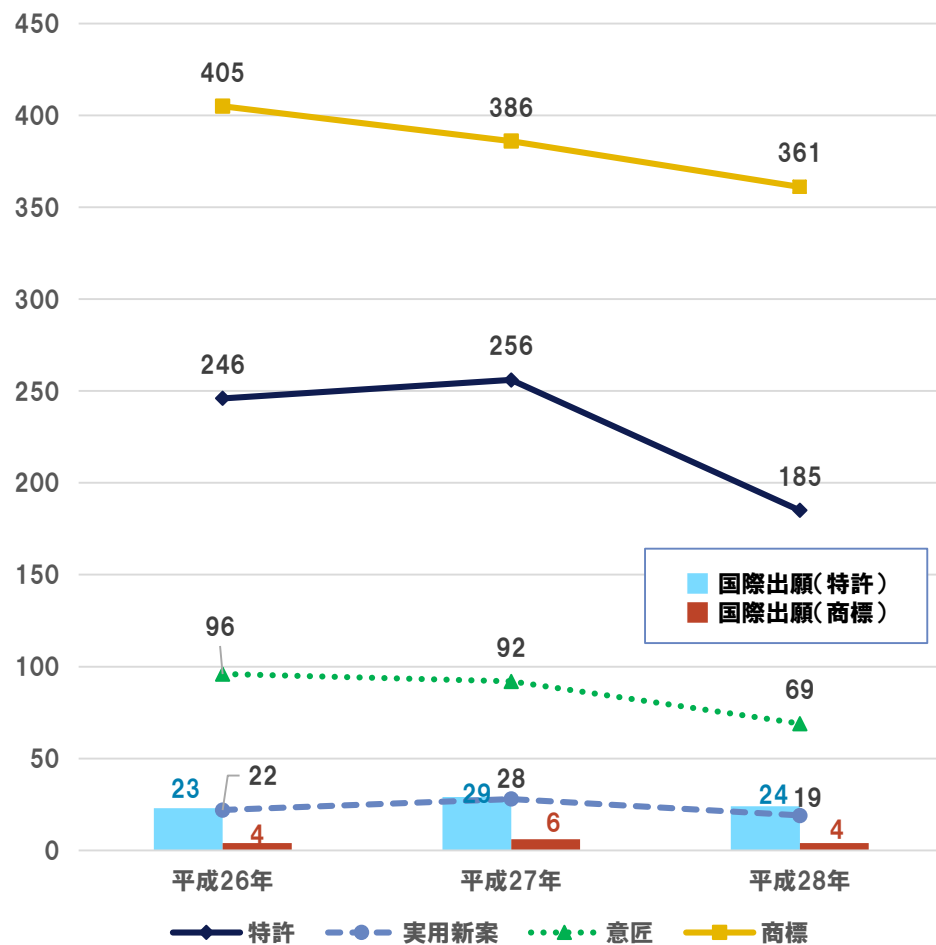
1. 知的財産の現状

2. 出願動向 (1) 出願・登録状況

- 特許等の出願件数、登録件数推移は全体として減少傾向である。但し、平成28年は特許登録件数が前年より増加している。

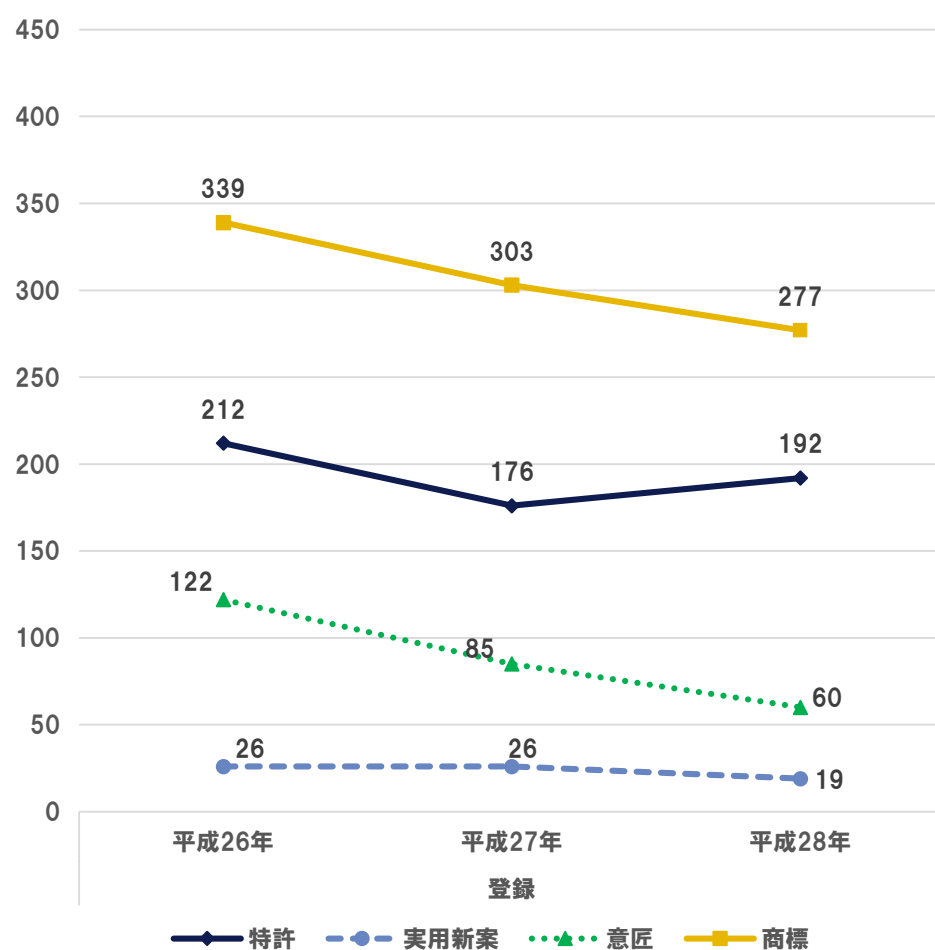
特許等の出願件数推移(3ヵ年)

(単位:件)



特許等の登録件数推移(3ヵ年)

(単位:件)



1. 知的財産の現状

2. 出願動向 (2) 地域団体商標の取得及び地理的表示保護制度の登録状況

- 地域団体商標の登録件数は13件、出願件数は17件(全国27位)である。
- 登録種別では、「有田みかん」等の果実「紀州梅干」等の加工食品、「紀州勝浦産生まぐろ」等の水産食品など食品に関するものが多い。
- 地理的表示保護制度(GI)では、「紀州金山寺味噌」が登録産品となっている。

地域団体商標の取得状況(平成29年11月現在)

(単位:件・位)

登録件数	出願件数	出願順位(全国)
13	17	27

出典:特許庁ホームページ

地域団体商標一覧(平成29年11月現在)

登録名称	種別	登録名称	種別
1 有田みかん	果実	11 紀州うすい	野菜
2 しもつまかん	果実	12 紀州筆筍	仏壇・仏具
3 紀州みなべの南高梅	加工食品	13 南紀白浜温泉	温泉
4 紀州梅干	加工食品		
5 龍神材	木材		
6 紀州備長炭	炭		
7 紀州勝浦産生まぐろ	水産食品		
8 すさみケンケン鰹	水産食品		
9 紀州ひろめ	水産食品		
10 和歌山ラーメン	麺類・穀物		

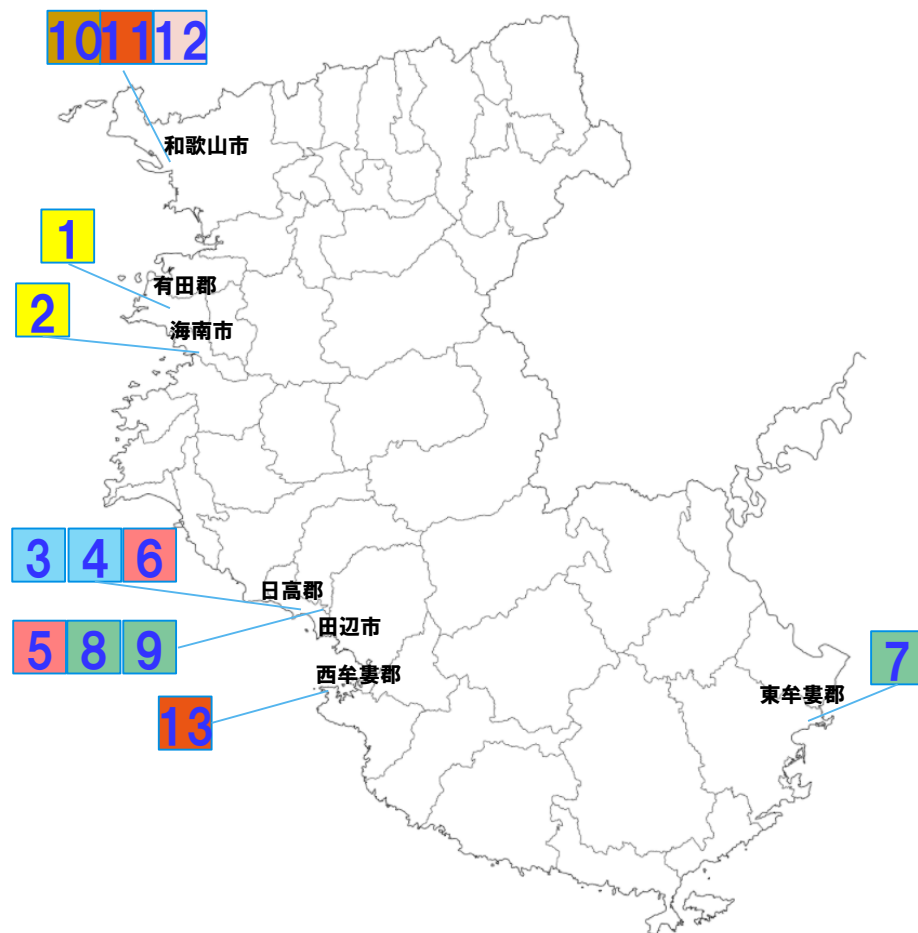
出典:特許庁ホームページ

地理的表示保護制度登録産品(平成29年12月現在)

登録名称	区分
1 紀州金山寺味噌	調味料及びスープ類 その他味噌(醸造 め味噌)

出典:農林水産省ホームページ

地域団体商標取得団体の分布MAP(平成29年11月現在)



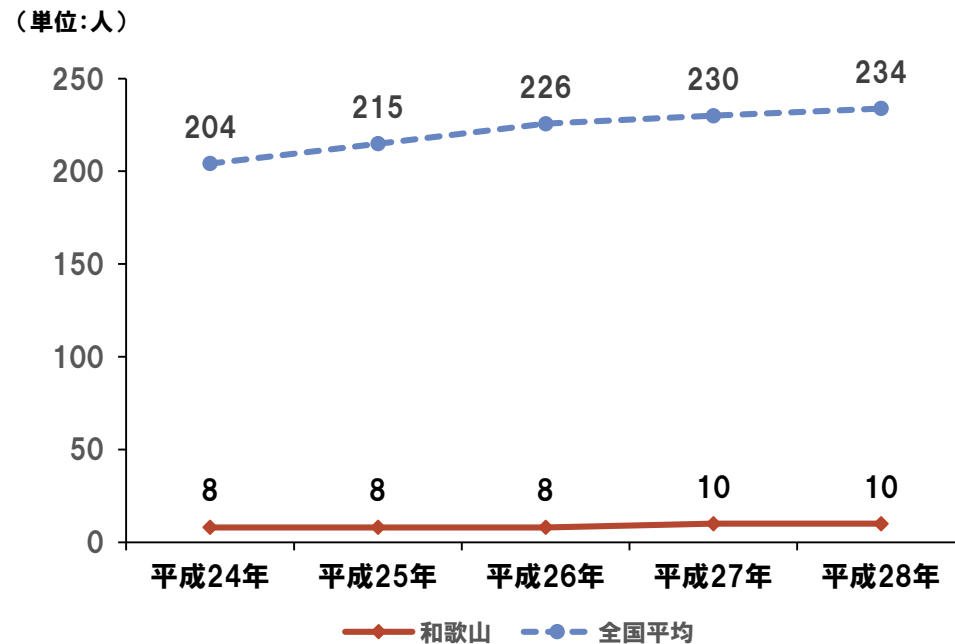
出典:特許庁ホームページをもとにNTTデータ経営研究所にて作成

Ⅰ. 知的財産の現状

3. 支援人材 (1) 弁理士登録人数・知財総合支援窓口支援人材

- 弁理士登録人数は、ほぼ横ばいで推移している。知的財産管理技能士数は、平成29年4月時点で249名、全国第32位である。

和歌山県における弁理士登録人数の推移



知財総合支援窓口支援人材(平成29年度)

(単位:人)

窓口担当者	配置弁理士	配置弁護士	合計
3	4	2	9

出典: 特許庁普及支援課

知的財産管理技能士数(平成29年4月現在)

(単位:人)

(単位:位)

1級	2級	3級	合計	全国順位 (合計)
6	87	156	249	32

出典: 知的財産管理技能検定ホームページ

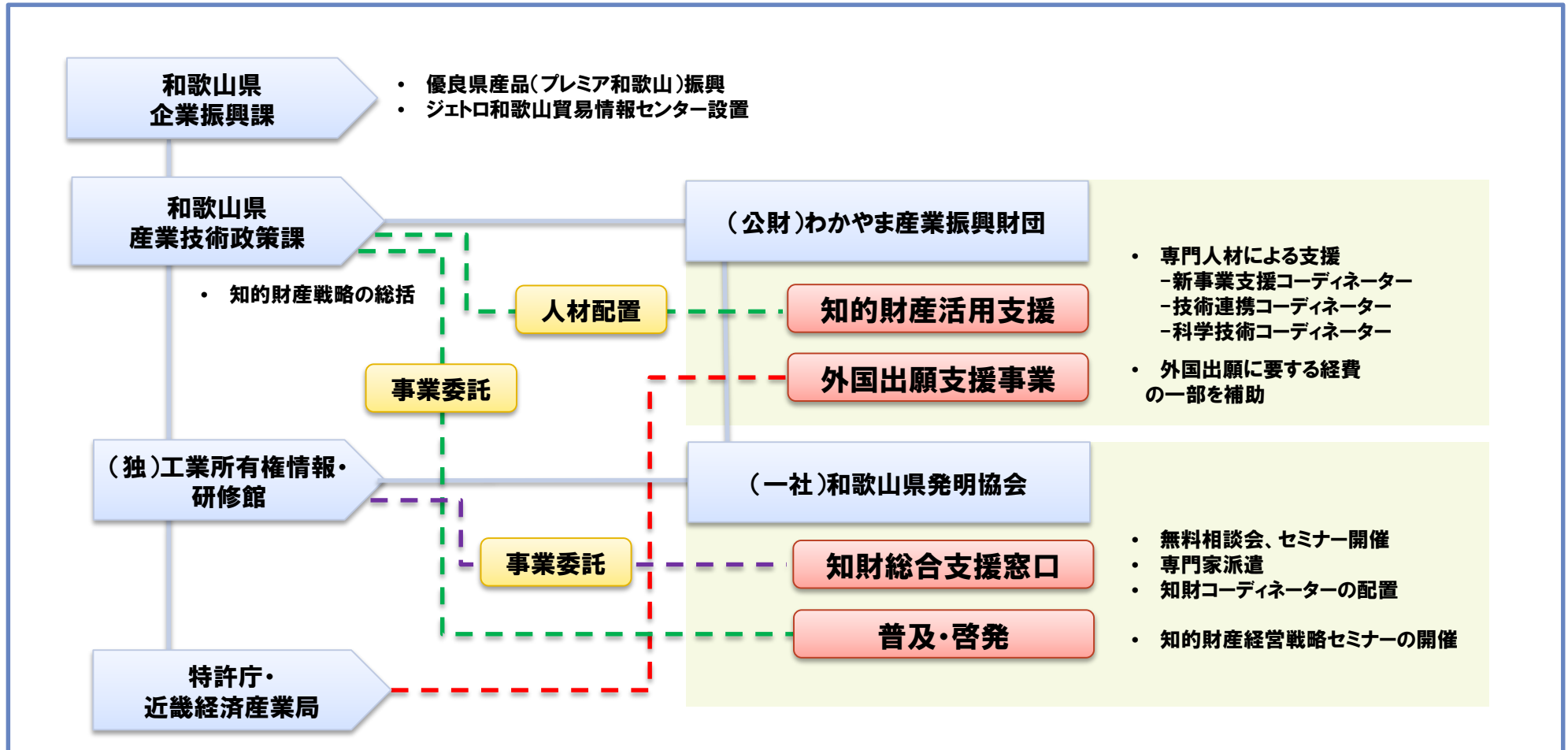
* 点線は全国47都道府県の平均値
出典: 特許行政年次報告書〈統計・資料編〉2013年版～2017年版

I. 知的財産の現状

4. 支援推進体制

- 和歌山県の知的財産関連事業は、県、(公財)わかやま産業振興財団と(一社)和歌山県発明協会が中心となり、以下の関係者と連携して展開している。わかやま産業振興財団は、技術・知的財産の開発(創造)や事業化(活用)に関する支援を行っており、和歌山県発明協会は、主に知的財産の権利化・トラブル対処(保護)に関する相談に対応している。

知的財産事業の実施体制



I. 知的財産の現状

5. 支援事業 (1) 県による事業

- 和歌山県では、県の知財担当部門(和歌山県 産業技術政策課)と和歌山県発明協会、わかやま産業振興財団が連携し、知的財産活用支援事業を実施している。

知的財産の事業

1. 知的財産戦略

(1) わかやま産業振興財団に3名のコーディネーターを配置し、知財活用等の支援を実施。

①新事業支援コーディネーター：県内中小企業者等が取り組む新事業について、知的財産活用等の観点から支援する。②技術連携コーディネーター：特許技術のマッチング、休眠特許の有効利用等により県内企業の技術開発を支援する。③科学技術コーディネーター：競争的研究資金獲得のため、「新たな産学連携による研究プロジェクトの立案」などの産学官連携基盤を強化する。

(2) 和歌山県発明協会に委託し、最新の知財情勢を把握するための「知的財産経営戦略セミナー」を開催。

2. 新技術育成のための情報活用支援

わかやま産業振興財団が中小企業から技術相談を受けた際、各コーディネーターが商用データベースを用いて基礎的情報の調査・分析したうえで回答・指導することで知財権取得を支援する。

3. 先駆的産業技術研究開発支援

県内企業等が自社で有する新技術等を基に従来技術に先駆けた技術の開発や実用化のための資金を支援する。対象事業費の一部(補助率2/3以内、最大2,000万円程度/件)を補助する。

4. 未来企業育成

新たな産業技術の基礎となる技術を開発する産学官の連携体に対し、共同研究を委託する。

これまでの 主な支援事例

1. 築野食品工業(株) (先駆的産業技術研究開発支援)

本支援を受けて、事業トランス脂肪酸及びグリシドール脂肪酸エステルを低減させたこめ油を開発した。

2. 青野パイル(株) (先駆的産業技術研究開発支援)

本支援を受けて、プリンタートナーシール材を主な用途とする工業資材用織物を開発した。

3. 中野BC(株) (未来企業育成)

和歌山県立医科大学と共同で和歌山県産サンショウの抗肥満効果に関する研究を実施している。

4. (株)ふみこ農園 (未来企業育成)

和歌山県工業技術センター、果樹試験場かき・もも研究所と共同研究で樹熟極みあんぼ柿の開発を実施した。

知的財産関連予算 (平成29年度)

- 知財に関する人と情報による支援の予算は、知的財産戦略が17,588千円、新技術育成のための情報活用支援が1,900千円である。知財を創造する研究開発支援の予算は、先駆的産業技術研究開発支援が174,856千円、未来企業育成が17,650千円であり、前者は知財出願補助支援を含む。

I. 知的財産の現状

5. 支援事業 (1) 県による事業

- 和歌山県内の市町村では、海南市、田辺市及び上富田町が知的財産権の出願等に対する補助事業を実施している。

市町村の取組で 特筆すべき事例

1. ものづくり創造支援事業（海南市/予算；50万円～250万円）

中小企業者が自ら開発した新技術又は新製品等において、知的財産権（特許権、実用新案権、意匠権）を取得するために出願及び審査請求を行う事業に対して補助を行う。補助率2分の1以内、限度額1企業につき10万円。実績は平成18年度～平成28年度で126件（特許57件、実用新案16件、意匠53件）である。

※海南市の地場産業である家庭用品にかかる特許及び意匠の申請が多い。

2. 新技術育成のための情報活用支援（田辺市/予算；予算額80万円）

新たな製品や技術の開発による地域の競争力強化を図るため、当該製品や技術に関わる特許出願及び審査請求をした者に対して奨励金を交付する。対象経費の2分の1、限度額20万円（同一年度内1回限り）。実績は平成22年度～平成29年度で3件である。

3. 上富田町知的創造活動促進条例に基づく奨励金（上富田町/予算；予算額20万円）

知的財産権取得に要する国への費用の一部について奨励措置を講じる。補助は予算の範囲内で交付とする。実績は平成17年度～平成28年度で16件（特許6件、実用新案1件、商標9件）である。

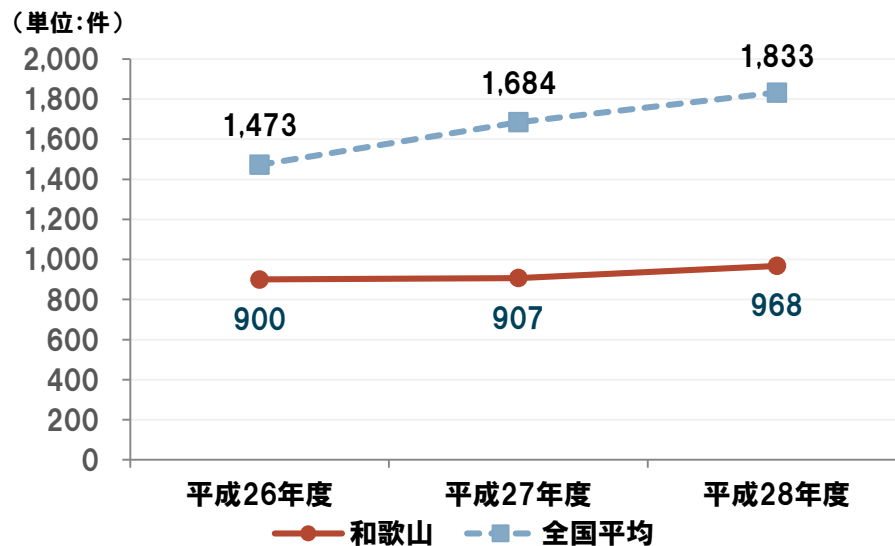
出典：自治体ホームページ及びヒアリング調査結果をもとにNTTデータ経営研究所にて作成

1. 知的財産の現状

5. 支援事業 (2) 国との連携事業

- ・ 知財総合支援窓口での相談件数は、平成27年から平成28年にかけて増加しているが、全国順位は46位と低迷している。
- ・ 外国出願補助金は、平成27年度に11件採択したが平成28年は4件に減少している。
- ・ 知的財産権制度説明会(初心者向け)の参加者数は、平成27年度に大きく増加、平成28年度も同程度を維持している。

知財総合支援窓口における相談件数



* 点線は全国47都道府県の平均値

知財総合支援窓口における相談件数の全国順位

(単位:位)

平成26年度	平成27年度	平成28年度
41	46	46

出典: 特許庁普及支援課

外国出願補助金採択数

(単位:件)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
特許	4	6	1
実用新案	0	0	0
意匠	0	0	0
商標	1	4	2
冒認対策	0	1	1
合計	5	11	4

出典: 特許庁普及支援課

知的財産権制度説明会(初心者向け)参加者数

(単位:人)

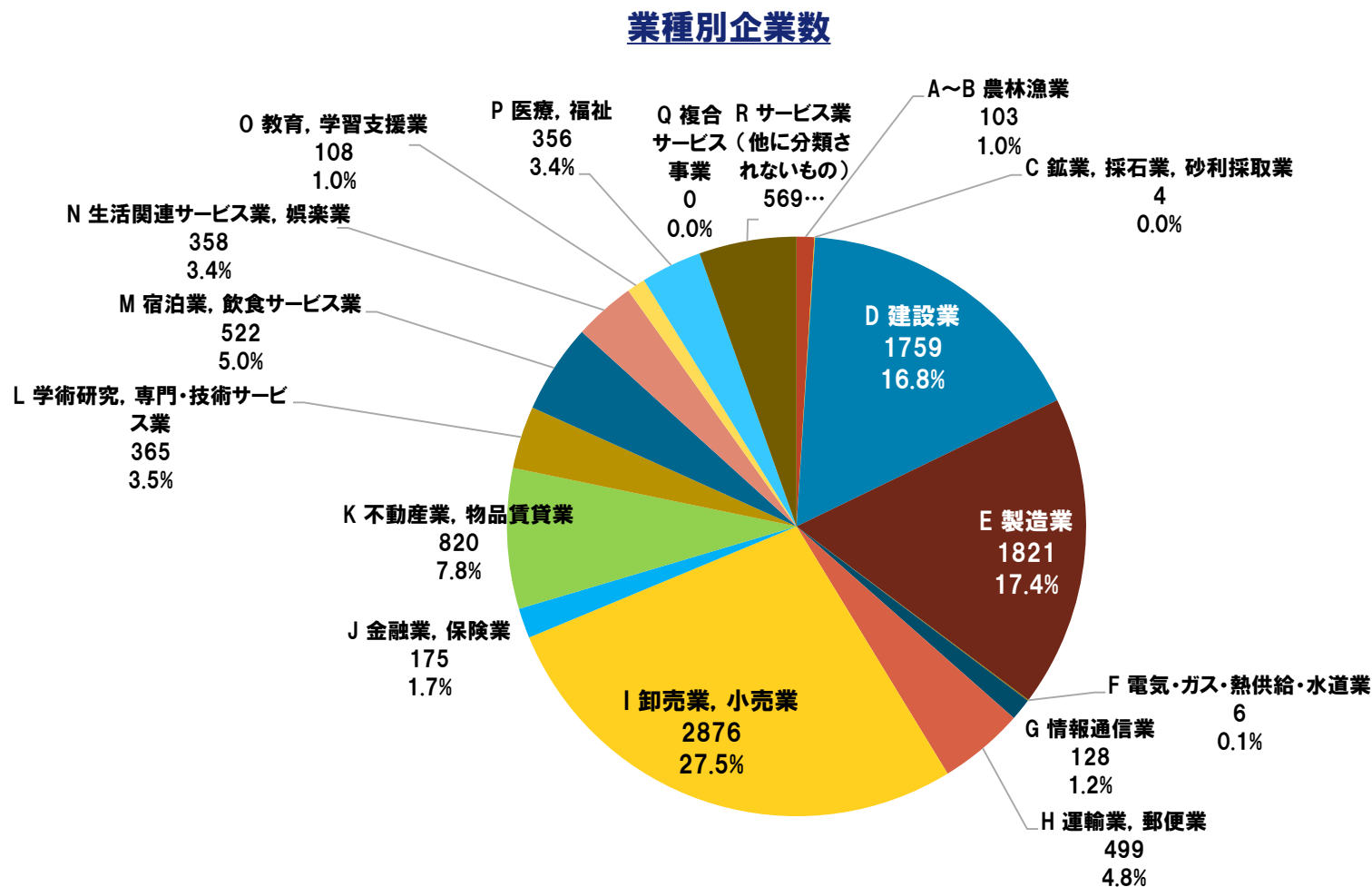
平成26年度	平成27年度	平成28年度
63	90	82

出典: 特許庁普及支援課

II. 産業特性と知的財産活用事例

1. 産業特性

- 業種別企業数は、卸売業・小売業が27.5%と最も多く、次いで製造業17.4%、建設業16.8%となっている。



II. 産業特性と知的財産活用事例

1. 産業特性

- 製造品出荷額は、「鉄鋼業」が最も多く、事業所数では「食料品製造業」が最も多い。

製造品出荷額・事業所数(平成26年度)及び特許等出願件数(3ヵ年平均値)・全国順位

(単位:件・位)

業種中分類名	製造品出荷額		事業所数	
	額(万円)	全国順位	数(所)	全国順位
鉄鋼業	889,949	9	31	30
石油製品・石炭製品製造業	733,306	10	9	38
化学工業	341,258	24	72	25
はん用機械器具製造業	233,580	15	61	32
食料品製造業	149,718	40	408	30
生産用機械器具製造業	105,914	32	108	36
金属製品製造業	82,088	35	160	37
繊維工業	70,271	19	268	21
飲料・たばこ・飼料製造業	60,693	32	31	44
窯業・土石製品製造業	51,875	36	90	42
プラスチック製品製造業	49,756	36	94	31
パルプ・紙・紙加工品製造業	34,656	40	35	39
木材・木製品製造業(家具を除く)	32,393	29	95	25
非鉄金属製造業	29,622	36	10	38
ゴム製品製造業	18,218	26	16	25
輸送用機械器具製造業	17,615	44	25	43
電気機械器具製造業	16,925	45	32	43
その他の製造業	16,886	35	85	29
家具・装備品製造業	16,580	30	100	16
業務用機械器具製造業	13,411	36	10	40
電子部品・デバイス・電子回路製造業	13,210	45	10	45
印刷・同関連業	12,628	42	64	42
情報通信機械器具製造業	2,915	39	4	38
なめし革・同製品・毛皮製造業	1,506	29	11	20

出願件数・全国順位			
特許件数	全国順位	商標件数	全国順位
		1.0	21
14.3	29	32.0	16
3.0	34	1.0	32
7.7	18	48.3	21
41.3	24	6.0	28
6.3	32	2.5	34
7.0	14	14.7	15
3.0	9	6.3	41
2.0	35	1.0	41
12.3	21	24.0	6
1.5	26	2.0	23
		1.0	20
		2.0	22
2.3	41	1.0	43
7.3	19	8.7	20
3.3	17	1.0	28
45.3	15	2.5	30
1.0	44		
1.0	24	1.3	38

注:製造品出荷額及び従業者は、4人以上の事業所の平成26年度実績値
出典:経済産業省工業統計調査(平成26年)

注:出願件数は、3ヵ年(平成26年～28年)平均値
出典:特許庁普及支援課

II. 産業特性と知的財産活用事例

2. 県内企業等による知的財産活用事例 ① 紀州技研工業株式会社

起業時「自動捺印機」の特許権を取得して、ニッチ市場を独占。先発で市場参入する重要性を学び、積極的な研究開発で事業拡大(インクジェット開発)を実現した

1 基本情報

- ・ 所在地 : 和歌山市布引466番地
- ・ 設 立 : 昭和43年12月
- ・ 資本金 : 1000万円
- ・ 従業員 : 210名（開発研究；約60名、製造；約70名、役員・営業；約65名）

2 事業概要および特徴

- ・ インクジェットプリンターを形成する「ヘッド」「インク」「システム」3領域の技術開発と製造を自社で行える日本唯一の専業メーカーである。3領域すべてを自社で保有しているため、すり合わせ技術が高いことが強みである。
- ・ 近年は物理技術者による金属ナノ粒子インクの開発を行っており、インクジェットプリンターだけでなく、これまで蓄積した技術力を応用して半導体分野へ拡大している。

3 起業時、特許権を取得することで市場を独占

- ・ 昭和43年、自動捺印機（ローラーコーダー）の特許権を取得して国内初の印字機専門メーカーとして起業した（現在も国内シェア90%を占める）。
- ・ 特許権を取得したことでニッチ市場での独占を実現し、販売実績が高まるにつれて大手企業との交渉力が増していった。

4 積極的な研究開発により事業を拡大

- ・ 特許権取得の経験から、製品開発速度を高め先発で市場参入することが市場の優位性確立に繋がると学び、積極的に技術者を雇用して研究開発に邁進した。
- ・ 昭和61年、世界初の産業用ピエゾ式ドロップオンデマンドインクジェットプリンターを開発（現在も国内シェアの50%以上を占める）し、業務領域も機械工業（ローラーコーダー）から化学分野（インクジェット）へ拡大していった。

II. 産業特性と知的財産活用事例

2. 県内企業等による知的財産活用事例 ① 紀州技研工業株式会社

5 日本唯一の産業用インクジェットプリンターメーカーへ

- 2002年、インク開発部を新設して、食品に直接印字する可食インク、医薬の錠剤に印字する錠剤用インク等を開発し、更に、ヘッド開発部も開設した。
- インクジェットプリンターを形成する「ヘッド」「インク」「システム（制御）」の開発から製造までを扱える国内唯一の産業用インクジェットプリンターメーカーへと成長した。
- 同業他社と比較して技術力が高く（安定的にインクを飛ばす技術など）、開発速度も高いことが強みである。開発研究者が社員の約1/3を占める研究開発型企业として、自社の核となる特許技術や特色を活かして更なる市場開拓を目指している。



<自動捺印機（ローラーコーダー）>



<可食インク>



<インクジェットプリンター>

II. 産業特性と知的財産活用事例

2. 県内企業等による知的財産活用事例 ② 中野BC株式会社

自社技術が他社に特許権取得された経験から、社内体制を見直し。研究員の開発目標に特許権取得を設定。特許権で競争力を確保、市場占有率向上を行う

1 基本情報

- ・ 所在地 : 和歌山県海南市藤白758-45
- ・ 設立 : 昭和36年11月
- ・ 資本金 : 8000万円
- ・ 従業員 : 175名

2 事業概要および特徴

- ・ 同社の事業は①清酒、焼酎、みりん、梅酒、果実酒などを製造販売する事業 ②梅果汁・梅肉エキス、パーシモンパウダーなど地元和歌山の産物を素材とした機能性食品・素材の製造販売事業（一般消費者向け・企業向け）の2つである。
- ・ 事業主体は①の酒類製造であるが、売上規模が大きいのは②の企業向け機能性食品・素材の製造販売事業である。

3 他社に特許権を取得され、社内体制を見直し

- ・ 過去に、営業活動を進める中で自社の情報が漏洩してしまい、他社に特許権を取得されてしまった経験がある。この苦い経験から自社技術の特許権で守る重要性を認識する。
- ・ その後、わかやま産業振興財団の専門家派遣事業を利用して、弁理士派遣による社内研修を実施した。現在は、研究開発担当者がJ-PlatPatを用いて出願に必要な情報を収集した上で特許明細書を作成するまでに成長している。

4 物質特許権の実施許諾を受けて製品開発

- ・ 平成10年、同社は特産品である梅の製品開発を開始した。他社と差別化するため、梅エキス販売の機能性を高める方法を模索していたところ、梅の機能成分“ムメフラール”の研究を行っている食品総合研究所を知り、物質特許権の実施許諾を受け、業界初となる梅素材100%梅エキスの粒「紀州の赤本 梅真珠」を開発、自社で製法技術の特許権を取得した。

※「紀州の赤本」は、中野BC株式会社の登録商標です。

II. 産業特性と知的財産活用事例

2. 県内企業等による知的財産活用事例 ② 中野BC株式会社

5 知財権取得に向けた社内体制の整備

- 研究開発型企業を目標に食品科学研究所（リサーチセンター）を設置。梅の高品質濃縮果汁（逆浸透濃縮）の製造、梅エキスの製造等、自社で技術開発を続けている。
- 同研究所は、センター所長を含めた6名体制（内2名は知財担当）である。
- 研究員の開発目標（ゴール）に特許権取得が設定されているため、特許権取得に対するモチベーションが高く、特許権の出願時と登録時には報奨金も支給される。
- 同社の経営方針として、特許権の取得によって、自社の技術を権利化・活用し、資産として保有することを推奨している。

6 特許権による製品差別化と類似品抑止

- 過去に他社が同社の特許権を掻い潜る類似品の特許申請を行おうとした事例があったが、主機能の特許権で抑えていたため、類似品の発生を防ぐことができた。
- 同社は、和歌山県の特産品に絞って製品開発を進め、そこで生まれた自社技術の特許権で守り、資産化する。結果として、ニッチ市場での占有率を確保することが出来ている。



＜梅エキスの粒「紀州の赤本」 商標登録番号第4811358号＞

II. 産業特性と知的財産活用事例

2. 県内企業等による知的財産活用事例 ③ 株式会社早和果樹園

地域団体商標に登録され、全国的に知名度が向上した「有田みかん」を原料に高級みかんジュース「味ーしぼり」等を加工・販売。6次産業化で地域活性に貢献する

1 基本情報

- 所在地 : 和歌山県有田市宮原町東349-2
- 設立 : 平成12年11月
- 資本金 : 8500万円
- 従業員 : 55名（役員・常勤パート含む）

2 事業概要および特徴

- 日本有数のみかん生産地である和歌山県有田市で生産される「有田みかん」（地域団体商標登録）。早和果樹園では「有田みかん」の露地栽培を始め、美味しいみかんだけを利用した100%ジュース（味ーしぼり）やジャム、ゼリーなどの加工品製造も手掛ける（商標登録7件）。
- 生産から加工、販売まで含めた6次産業に取り組んでおり、年間売上は約9億3500万円。先進的なICT農業システム等、新規技術をいち早く取り入れることに積極的である。

3 法人化したことで加工業へ事業拡大

- 早和果樹園は、昭和54年、7戸のみかん農家が「早和共撰」を組織して創業し、平成12年に法人化して現在に至っている。
- みかん生産は11月から1月が繁忙期である。法人化以前は、繁忙期に限り増員していた。法人化後、社員を雇用する場合、年間を通して仕事を用意しなければならないため、周りの生産者が作った有田みかんの加工業へ事業範囲を広げた。

4 高品質商品の生産・販売による差別化

- 同社は、みかんの生産規模が小さく、大量生産が難しいため、味で勝負することとした。
- 既に市場では、みかんの濃縮還元ジュースが多数販売されていたため、高品質な100%ストレートジュースを製造販売する方針とした。
- 有田みかんの品質を上げるために新たな栽培方法を採用し、光センサーを利用した糖度の高いみかんを選別する先端技術も導入して新商品の「味ーしぼり」を完成させた。

※「味ーしぼり」は、株式会社早和果樹園の登録商標です。

II. 産業特性と知的財産活用事例

2. 県内企業等による知的財産活用事例 ③ 株式会社早和果樹園

5 「有田みかん」が地域団体商標に

- ・ 同社はJAありだ共選協議会の一員であったため、地域団体商標「有田みかん」が使用可能であった。
- ・ 「有田みかん」が地域団体商標に登録されたことでブランド化が促進され、全国的に認知が広がったことで販促効果が高まった。
- ・ 更に、原料を重視する取引先に対して、産地証明による品質保証を示せることや「有田みかん」の知名度から大手企業との取引に繋がるなどの効果があった。



<地域団体商標登録「有田みかん」 商標登録番号第5002567号 >

6 品質強化と雇用創出による地域活性化

- ・ 商品開発の方針は、生産者としての意識を持ち続け、原料（有田みかん）の美味しさを活かすことに徹底することである。
- ・ 同社は、「有田みかん」のブランド力に相当する高い品質の製品を提供し、全国の顧客からも信頼を得ている。
- ・ 現在、同社では学生のインターンシップ受入や高齢者雇用の機会創出としての子会社設立等、地域雇用の創出による地域活性化に貢献している。



<果実飲料「味ーしぼり」 商標登録番号第4829281号 >



III. 參考資料

目次

1. 産業の現状

- (1) 人口および世帯数
- (2) 業種別企業数
- (3) 規模別事業所数
- (4) 業種別売上高
- (5) 製造品出荷額
- (6) 県内総生産
- (7) 付加価値額
- (8) 産業別特化係数
- (9) 地域経済循環
- (10) 中小・小規模企業財務比較

2. 知的財産に関する現状

- (1) 業種別出願件数と県内順位
- (2) 特許等の発明者数・創作者数
- (3) 地域団体商標の取得団体及び地理的表示保護制度
の登録団体
- (4) 国による表彰企業リスト
- (5) 企業や大学研究機関等における研究開発費
- (6) 産学連携等の実績
- (7) 知的財産教育に力を入れている教育機関
- (8) 県の特色を踏まえた平成31年度までの目標

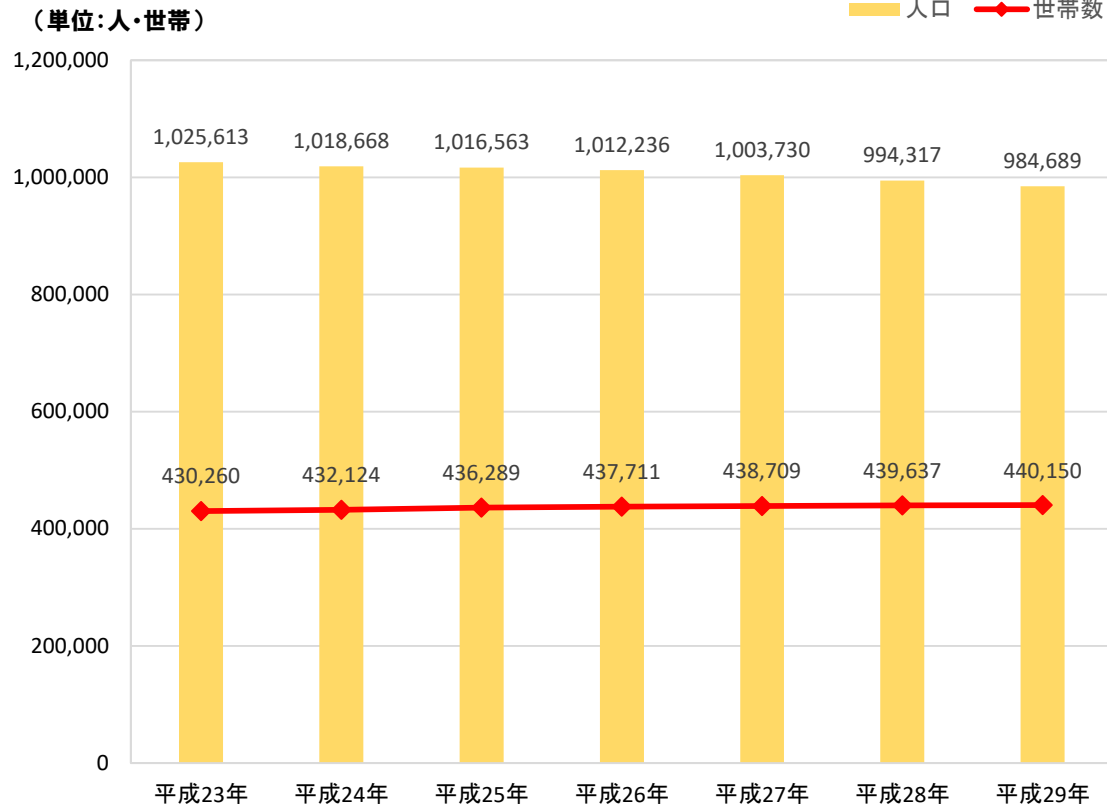
3. 支援機関

1. 産業の現状

(1) 人口および世帯数

- 平成23年以降、人口は減少傾向であるが世帯数は増加傾向にある。

人口および世帯数の推移



(単位: 人・世帯)

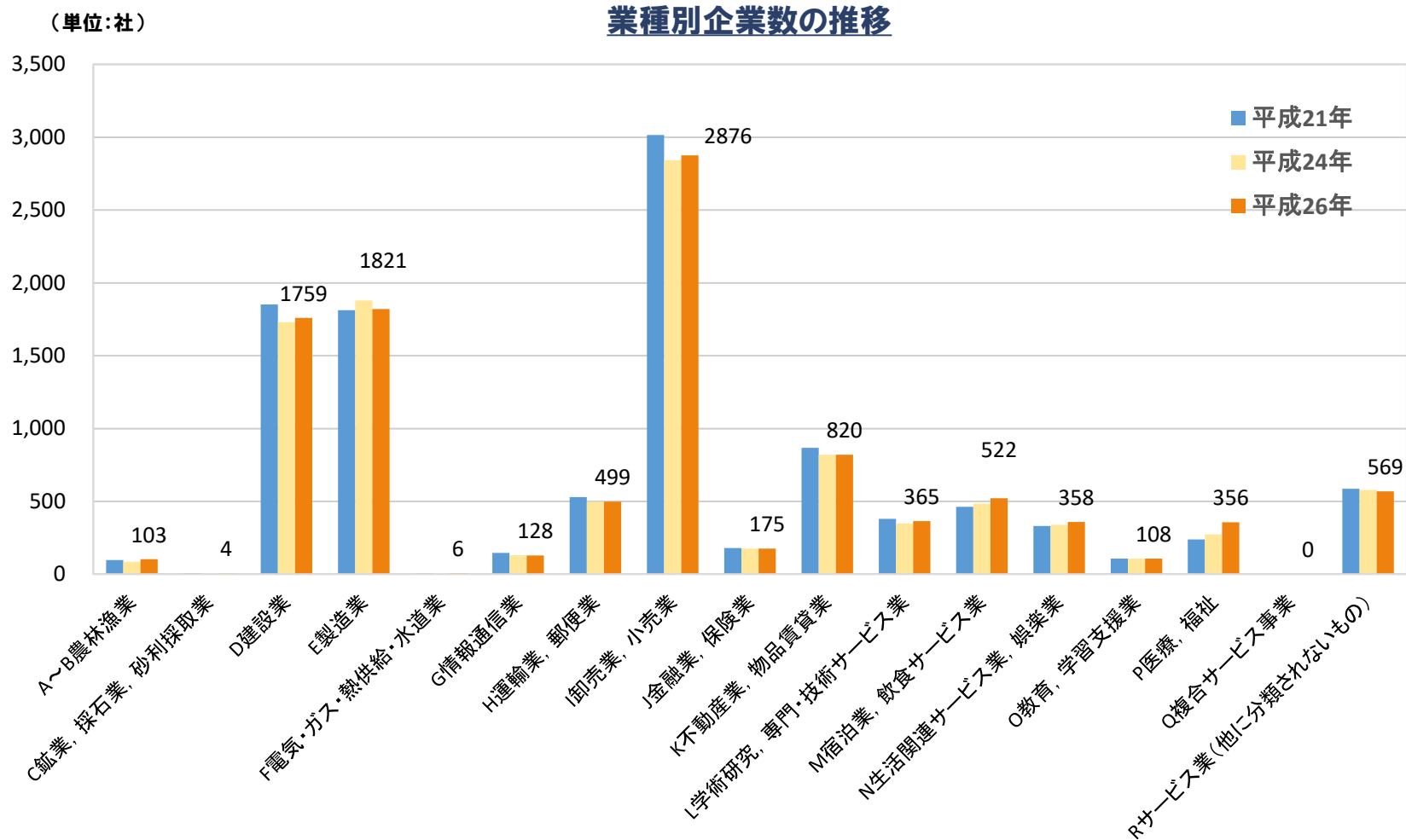
年	男	女	人口	世帯数
平成23年	486,125	539,488	1,025,613	430,260
平成24年	482,712	535,956	1,018,668	432,124
平成25年	481,158	535,405	1,016,563	436,289
平成26年	479,267	532,969	1,012,236	437,711
平成27年	475,263	528,467	1,003,730	438,709
平成28年	470,673	523,644	994,317	439,637
平成29年	466,136	518,553	984,689	440,150

出典: 総務省 住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数

1. 産業の現状

(2) 業種別企業数

- 企業数では、卸売業・小売業が最も多く、製造業が次いでいる。
- 宿泊業・飲食サービス業と医療・福祉は平成21年から平成26年にかけて増加傾向である。



出典: 経済センサス(平成21年・24年・26年結果)

1. 産業の現状

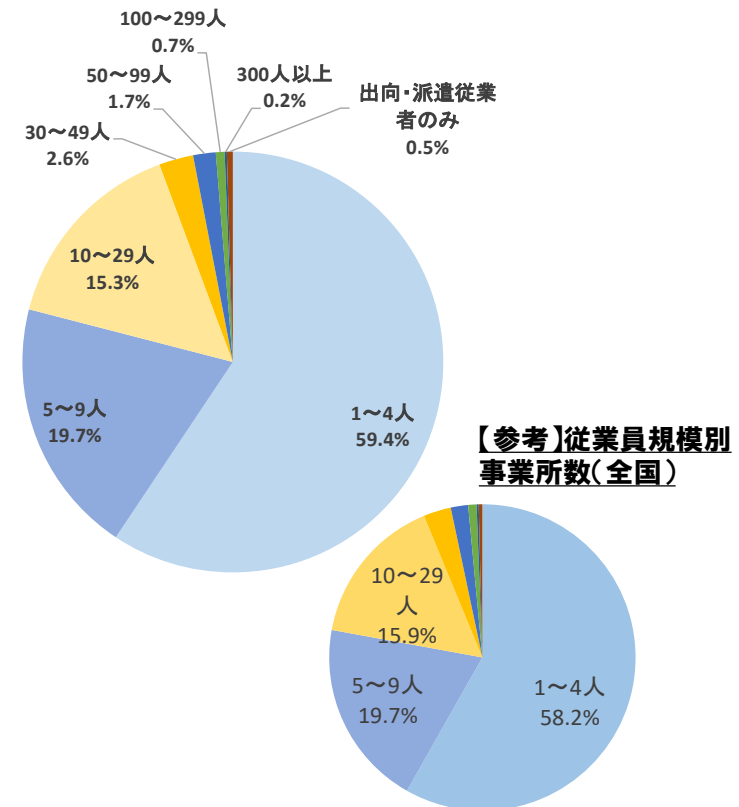
(3) 規模別事業所数

- 事業所数は、平成24年から平成26年の間に大きく減少(1,162所)している。
- 従業員規模別事業所数の割合は、全国の割合に近い。

従業員規模別事業所数の推移

従業者規模	平成24年		平成26年	
	事業所数	従業者数 (人)	事業所数	従業者数 (人)
A～R全産業(S公務を除く)	49,196	376,733	48,034	442,684
1～4人	32,042	67,047	28,521	61,220
5～9人	8,885	57,803	9,439	61,855
10～29人	6,031	95,648	7,347	118,342
30～49人	1,059	39,707	1,271	47,911
50～99人	687	47,037	829	55,832
100～299人	287	44,036	327	50,902
300人以上	43	25,455	81	46,622
出向・派遣従業者のみ	162	－	219	－

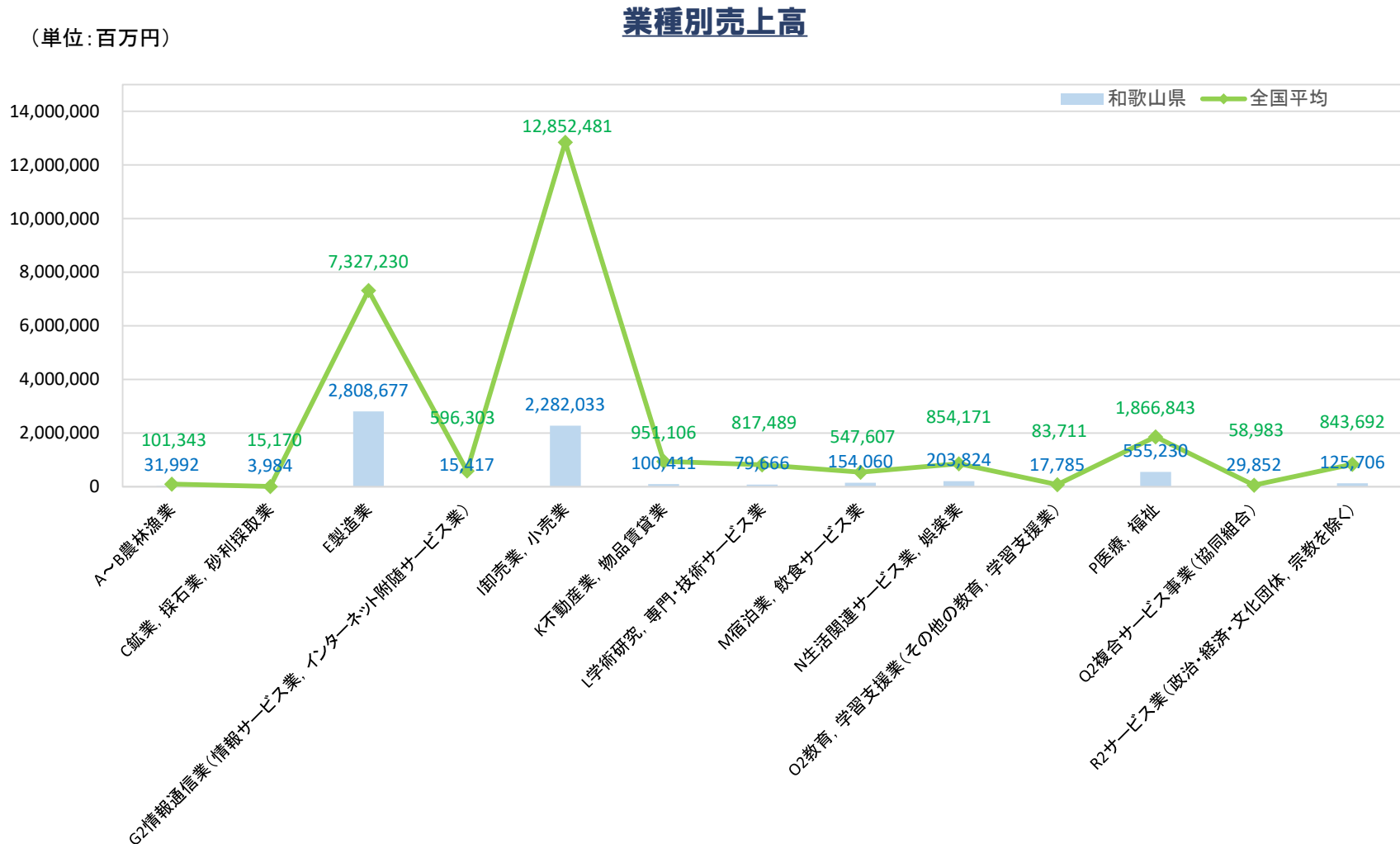
従業員規模別事業所数の割合(平成26年)



1. 産業の現状

(4) 業種別売上高

- 業種別売上高では、製造業が最も多い。すべての業種で全国平均を下回っている。



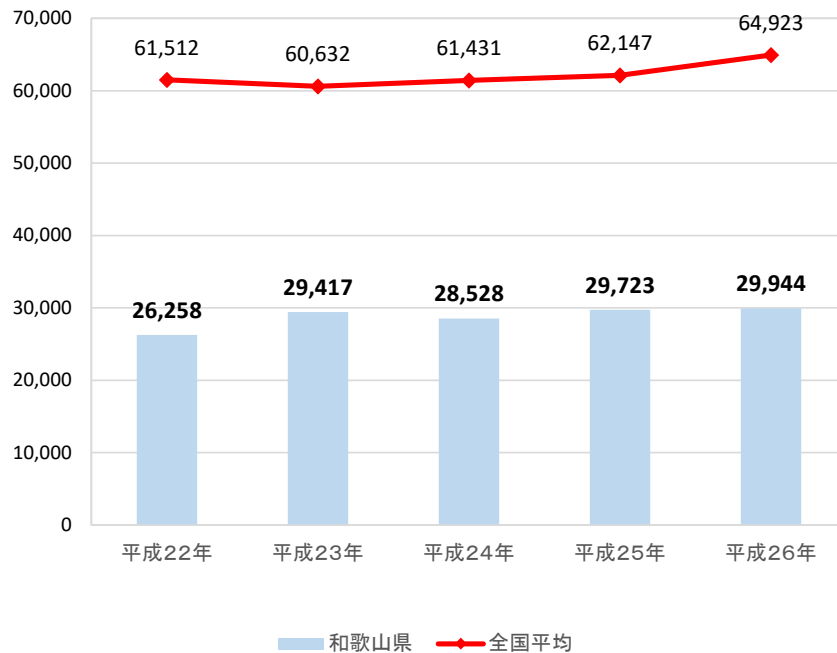
1. 産業の現状

(5) 製造品出荷額

- 製造品出荷額は増加傾向にあり、産業分類別では「鉄鋼業」の出荷額が最も多く、全国順位は9位である。
- 一方、事業所数では「食料品製造業」が408所と最も多く、全国順位では「家具・装備品製造業」が最も高い。

製造品出荷額の推移

(単位:億円)



注: 従業者4人以上の事業所
出典: 経済産業省工業統計調査(平成22年~26年)

産業中分類別製造品出荷額および事業所数(平成26年度)

(単位:百万円/所/位)

	製造品出荷額		事業所数	
	額(百万円)	全国順位	数(所)	全国順位
鉄鋼業	889,949	9	31	30
石油製品・石炭製品製造業	733,306	10	9	38
化学工業	341,258	24	72	25
はん用機械器具製造業	233,580	15	61	32
食料品製造業	149,718	40	408	30
生産用機械器具製造業	105,914	32	108	36
金属製品製造業	82,088	35	160	37
繊維工業	70,271	19	268	21
飲料・たばこ・飼料製造業	60,693	32	31	44
窯業・土石製品製造業	51,875	36	90	42
プラスチック製品製造業(別掲を除く)	49,756	36	94	31
パルプ・紙・紙加工品製造業	34,656	40	35	39
木材・木製品製造業(家具を除く)	32,393	29	95	25
非鉄金属製造業	29,622	36	10	38
ゴム製品製造業	18,218	26	16	25
輸送用機械器具製造業	17,615	44	25	43
電気機械器具製造業	16,925	45	32	43
その他の製造業	16,886	35	85	29
家具・装備品製造業	16,580	30	100	16
業務用機械器具製造業	13,411	36	10	40
電子部品・デバイス・電子回路製造業	13,210	45	10	45
印刷・同関連業	12,628	42	64	42
情報通信機械器具製造業	2,915	39	4	38
なめし革・同製品・毛皮製造業	1,506	29	11	20

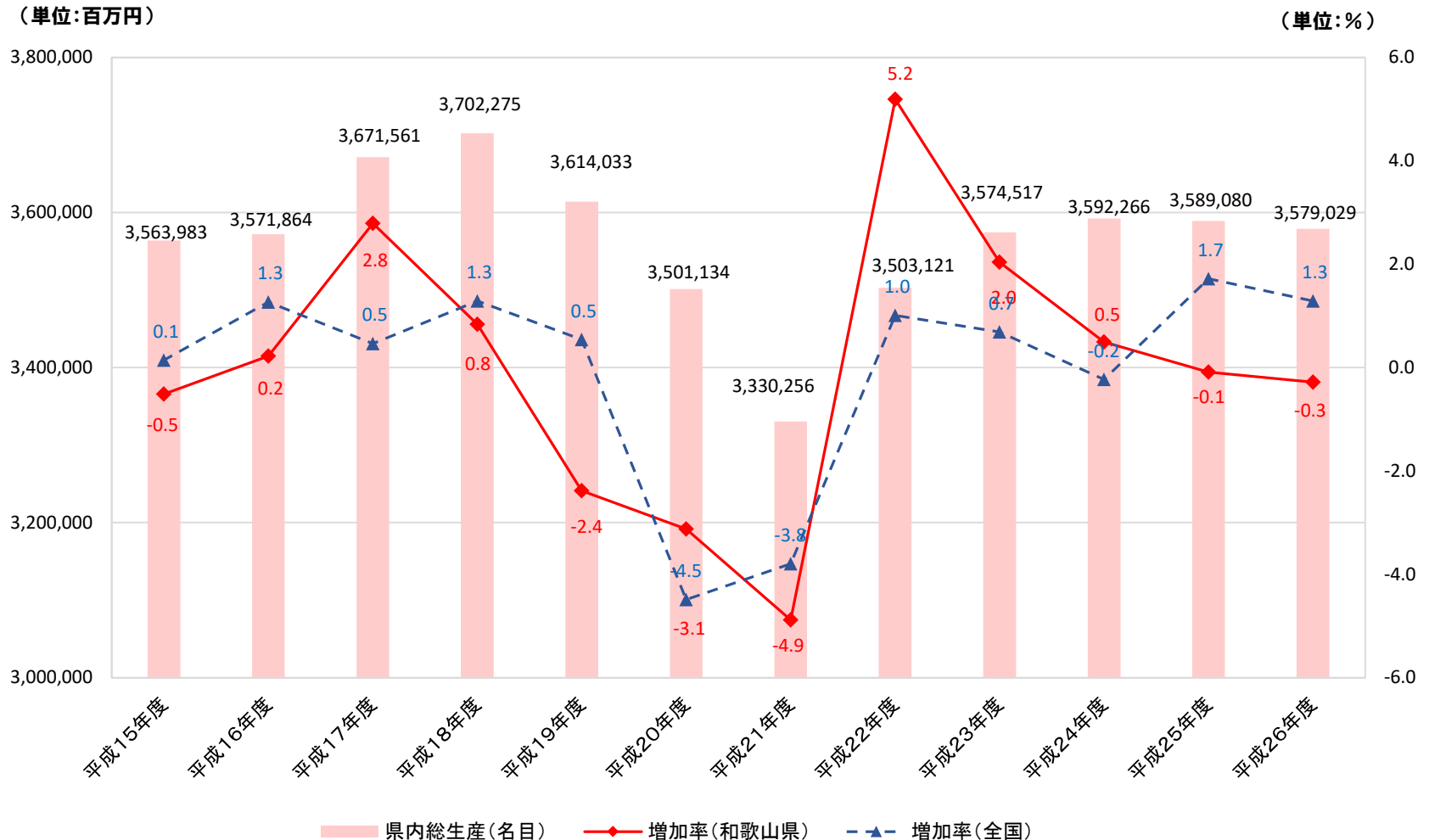
注: 従業者4人以上の事業所
出典: 経済産業省工業統計調査(平成26年)

1. 産業の現状

(6) 県内総生産

- 県内総生産は、約3.6兆円である。増加率は平成25年度以降、全国を下回る傾向を示している。

県内総生産の推移

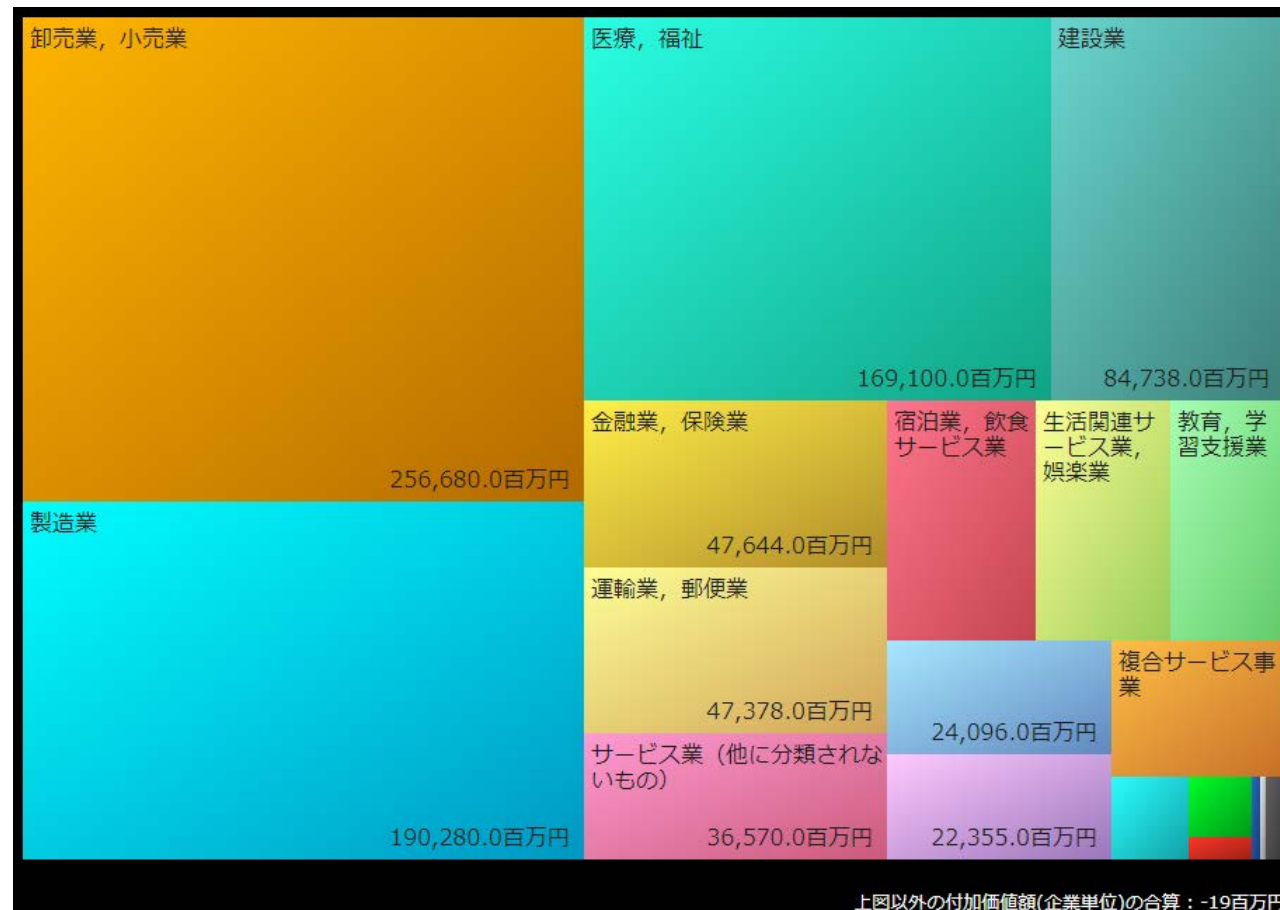


1. 産業の現状

(7) 付加価値額

- 産業分類別の付加価値額では、卸売業・小売業が約2,567億円と最も高く、次いで製造業が約1,903億円、医療・福祉が約1,691億円となっている。

産業大分類別付加価値額(企業単位)(平成24年)



1. 産業の現状

(8) 産業別特化係数

- 付加価値額の特化係数をみると「木材・木製品製造業」が高く、労働生産性は、「なめし革・同製品・毛皮製造業」が高い。

製造業中分類別産業特化係数(平成24年)及び特許等出願件数(3ヵ年平均値)・全国順位 (単位:件・位)

業種中分類名	平成24年				出願件数・全国順位			
	付加価値額 (百万円)	従業者数 (人)	特化係数 (付加価値額)	特化係数 (労働生産性)	特許件数	全国順位	商標件数	全国順位
鉄鋼業	7,165	2,366	1.03	0.50			1.0	21
石油製品・石炭製品製造業	5,533	304	2.13	0.80				
化学工業	15,657	2,889	0.56	0.47	14.3	29	32.0	16
はん用機械器具製造業	7,802	1,836	0.82	0.71	3.0	34	1.0	32
食料品製造業	27,028	10,984	1.22	0.59	7.7	18	48.3	21
生産用機械器具製造業	22,419	4,040	1.40	0.93	41.3	24	6.0	28
金属製品製造業	16,050	3,609	1.07	0.94	6.3	32	2.5	34
繊維工業	17,732	6,011	2.69	0.86	7.0	14	14.7	15
飲料・たばこ・飼料製造業	577	1,572	0.11	0.05	3.0	9	6.3	41
窯業・土石製品製造業	5,786	1,515	0.80	0.69	2.0	35	1.0	41
プラスチック製品製造業	13,412	2,766	1.31	0.95	12.3	21	24.0	6
パルプ・紙・紙加工品製造業	4,296	916	0.75	0.82	1.5	26	2.0	23
木材・木製品製造業(家具を除く)	7,336	2,001	3.90	1.01				
非鉄金属製造業	-492	424	-0.10	-0.16				
ゴム製品製造業	2,842	676	0.77	0.74			1.0	20
輸送用機械器具製造業	6,289	990	0.26	1.13			2.0	22
電気機械器具製造業	4,580	1,581	0.31	0.52	2.3	41	1.0	43
その他の製造業	6,237	1,901	1.36	0.83	7.3	19	8.7	20
家具・装備品製造業	5,561	2,241	2.22	0.67	3.3	17	1.0	28
業務用機械器具製造業	3,667	960	0.37	0.52	45.3	15	2.5	30
電子部品・デバイス・電子回路製造業	4,739	919	0.52	1.10	1.0	44		
印刷・同関連業	3,829	2,104	0.49	0.41	1.0	24	1.3	38
情報通信機械器具製造業	1,388	326	0.11	0.62				
なめし革・同製品・毛皮製造業	578	145	1.12	1.24				

注:特化係数:域内のある産業の比率を全国と同産業の比率と比較したもの
1.0を超えていれば、当該産業が全国に比べて特化している産業とされる
労働生産性の場合、全国の当該産業の数値を1としたときの、ある地域の当該産業の数値
出典:地域経済分析システム(RESAS)地域経済循環マップー産業別特化係数

注:出願件数は、3ヵ年(平成26年～28年)平均値
出典:特許庁普及支援課

1. 産業の現状

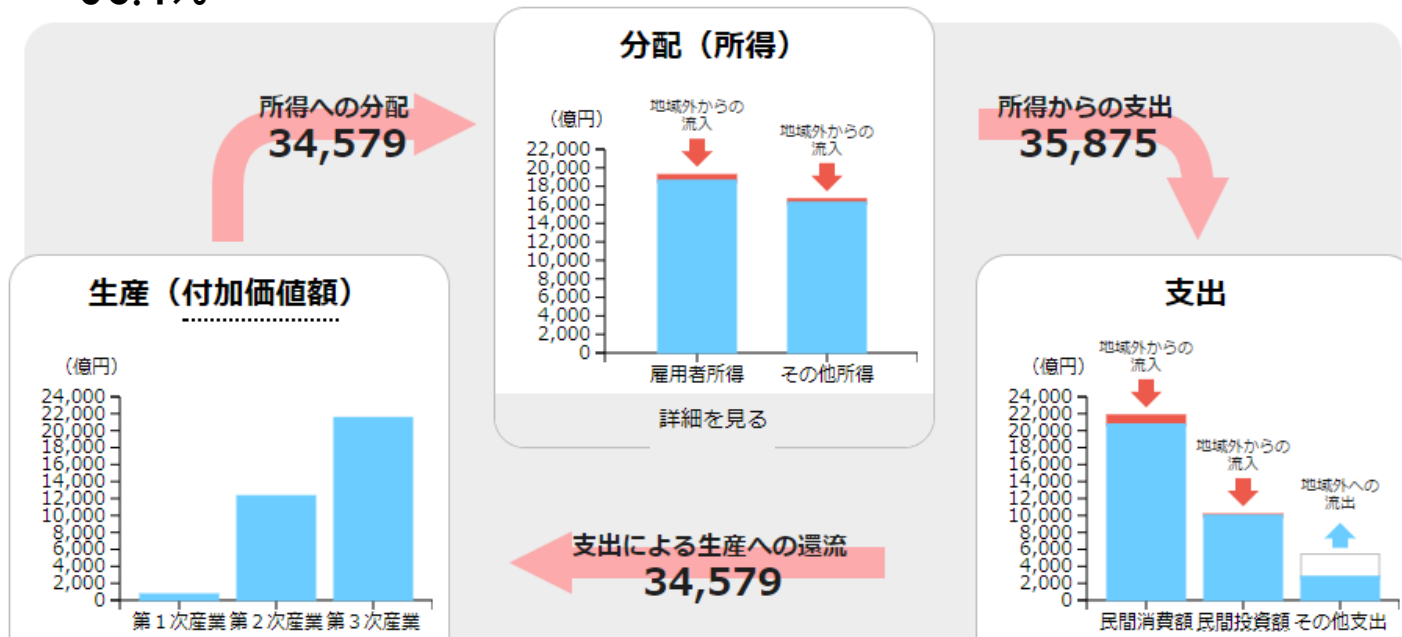
(9) 地域経済循環

- ・ 生産(付加価値額)は、第3次産業が中心である。分配(所得)は、雇用者所得、その他所得いずれも地域外から流入がある。
- ・ 支出は、民間消費額と民間投資額のいずれも地域外からの流入がある。一方、その他支出は約5割が地域外へ流出している。

地域経済循環(平成25年)

地域経済循環率
96.4%

指定地域：和歌山県



出典：地域経済分析システム(RESAS)地域経済循環マップー地域経済循環図

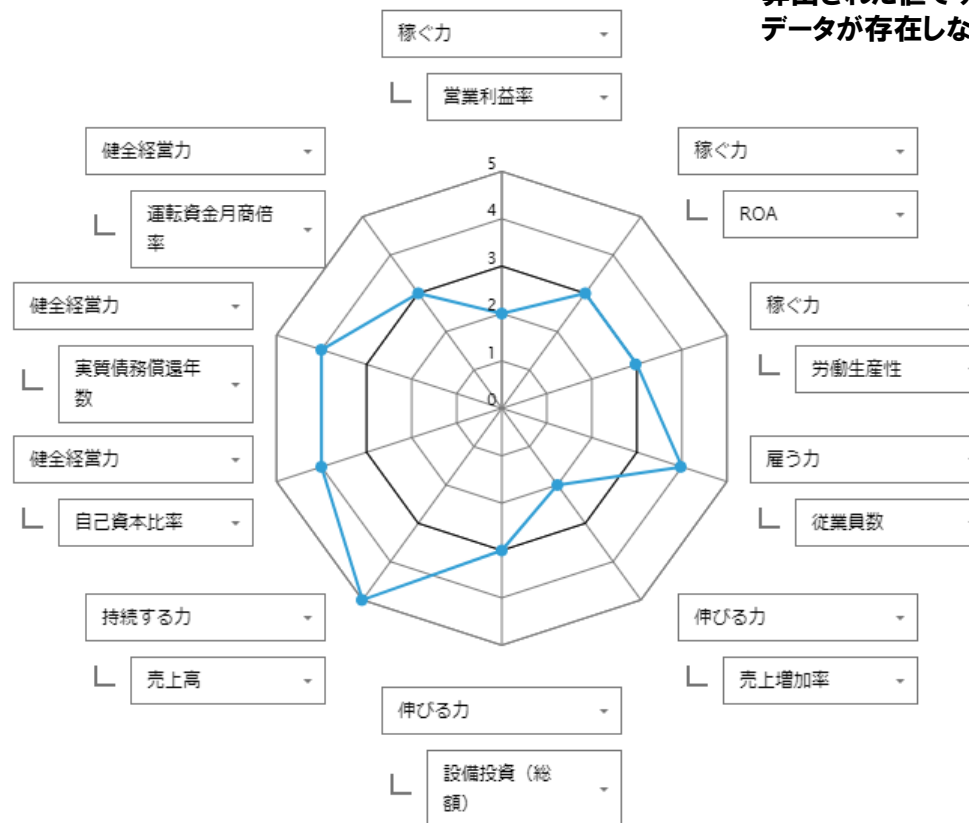
1. 産業の現状

(10) 中小・小規模企業財務比較

- 全国の中央値に比べて、「雇う力」(従業員数)が高い。また、「持続する力」(売上高)、「健全経営力」(自己資本比率)(実質財務償還年数)も高い。他方、「伸びる力」(売上増加率)、「稼ぐ力」(営業利益率)が低い。

中小・小規模企業財務比較(平成27年)

● 和歌山県



注：産業指定は全ての大分類

出典：地域経済分析システム(RESAS)地域経済循環マップー中小・小規模企業財務比較

2. 知的財産に関する現状

(1) 業種別出願件数と県内順位

- 県内で最も出願件数が多い業種は、特許出願が「業務用機械器具製造業」、商標出願が「食料品製造業」である。

業種別(全産業)出願件数(3ヵ年平均値)と県内順位

(単位:位・件)

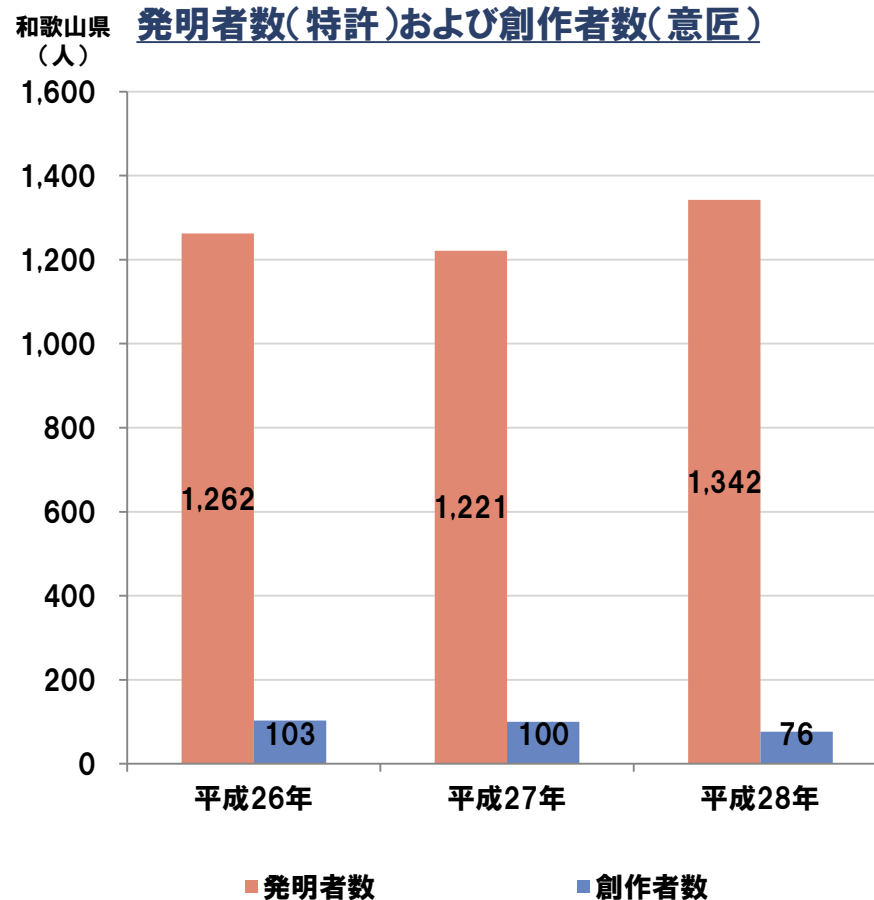
業種別出願件数(県内上位10業種)					
特許出願			商標出願		
県内順位	特許件数	業種	県内順位	商標件数	業種
1	45.3	業務用機械器具製造業	1	48.3	食料品製造業
2	41.3	生産用機械器具製造業	2	32.0	化学工業
3	14.3	化学工業	3	24.0	プラスチック製品製造業
4	12.3	プラスチック製品製造業	4	19.0	その他の卸売業
5	10.0	学校教育(大学等)	5	14.7	繊維工業
6	7.7	食料品製造業	6	12.0	建築材料, 鉱物・金属材料等卸売業
7	7.5	建築材料, 鉱物・金属材料等卸売業	7	10.7	その他の小売業
8	7.3	その他の製造業	8	10.0	飲食料品卸売業
9	7.0	繊維工業	9	8.7	その他の製造業
10	6.3	金属製品製造業	10	8.5	情報サービス業

注: 出願件数は、3ヵ年(平成26年～28年)平均値
出典: 特許庁普及支援課

2. 知的財産に関する現状

(2) 特許等の発明者数・創作者数

- 和歌山県内の発明者数および創作者数の推移は以下の通り。平成28年に発明者数(特許)が約100人増加している。他方、創作者数(意匠)は減少している。



(単位:人・位)

	平成26年	平成27年	平成28年	全国順位 (平成28年)
発明者数 (特許)	1,262	1,221	1,342	32
創作者数 (意匠)	103	100	76	34

2. 知的財産に関する現状

(3) 地域団体商標の取得団体及び地理的表示保護制度の登録団体

- 和歌山県内では、地域団体商標を13件(13団体)取得し、地理的表示(GI)を1件(1団体)取得している。

◆地域団体商標の取得団体(平成29年11月30日までに登録されたもの)

	地域団体商標	団体名	所在地
1	有田みかん	ありだ農業協同組合	和歌山県有田郡有田川町大字天満47番地の1
2	紀州みなべの南高梅	みなべいなみ農業協同組合	和歌山県日高郡みなべ町気佐藤321番地の6
3	紀州備長炭	和歌山県木炭協同組合	和歌山県日高郡印南町大字印南2288番地の5
4	紀州梅干	紀州みなべ梅干協同組合 紀州田辺梅干協同組合	和歌山県日高郡みなべ町芝503番地 和歌山県田辺市上秋津2084番地の1
5	龍神材	龍神村森林組合	和歌山県田辺市龍神村東401番地
6	すさみケンケン鰹	和歌山南漁業協同組合	和歌山県田辺市江川43番35号
7	紀州ひろめ		和歌山県田辺市江川43番35号
8	和歌山ラーメン	和歌山県製麺協同組合	和歌山県和歌山市島橋北ノ丁12番27号
9	紀州うすい	和歌山県農業協同組合連合会	和歌山県和歌山市美園町5丁目1番地の1
10	紀州筆筍	紀州桐筆筍協同組合	和歌山県和歌山市鳴神458番地
11	しもつみかん	ながみね農業協同組合	和歌山県海南市大野中718-1
12	南紀白浜温泉	白浜温泉旅館協同組合	和歌山県西牟婁郡白浜町1650番地の1
13	紀州勝浦産まぐろ	勝浦漁業協同組合	和歌山県東牟婁郡那智勝浦町大字築地七丁目8番地の2

出典: 特許庁ホームページ地域団体商標MAP

◆地理的表示(GI)の取得団体(平成29年12月15日までに登録されたもの)

	地理的表示(GI)	団体名	所在地
1	紀州金山寺味噌	紀州味噌工業協同組合	茨城県東茨城郡茨城町下飯沼1077

出典: 農林水産省ホームページ 地理的表示(GI)保護制度の登録産品一覧

2. 知的財産に関する現状

(4) 国による表彰企業リスト

- 平成27年以後、知財功労賞を受賞した県内企業は2社である。知的財産権活用事例集2016に掲載された企業は1社である。

知財功労賞 表彰企業 (平成27～29年)	企業名	表彰概要
	紀州農業協同組合	平成29年度 特許庁長官表彰 知的財産権制度活用優良企業等
	デュプロ精工(株)	平成27年度 特許庁長官表彰 知的財産権制度活用優良企業等

出典：特許庁ホームページ

知的財産権 活用事例集 2016 掲載企業	企業名	業種	所在地	企業概要及び特徴
	小西化学工業(株)	化学・プラスチック・材料	和歌山県和歌山市小雑賀3丁目4番77号	情報電子材料、機能性樹脂、感熱紙用顕色剤、エポキシ樹脂硬化剤等、多岐に使用される機能性化学品の研究開発・製造・販売を行う企業である。昭和37年に創業し、昭和43年に生産を開始した「ビスフェノールS」(スーパーエンジニアリングプラスチックの原料)は、高純度品の製造技術を独自に確立し、これを特許権やノウハウとして押さえることで、同社の主力製品として長年に亘り高いシェアを確保し続けている。

出典：特許庁「知的財産権活用事例集2016」

2. 知的財産に関する現状

(5) 企業や大学研究機関等における研究開発費

- 和歌山県内大学研究機関等の研究開発費の推移では、平成26年までは和歌山大学が最も高い。但し、平成27年は和歌山県立医科大学の研究開発費が最も高い。

大学研究機関等の研究開発費の推移

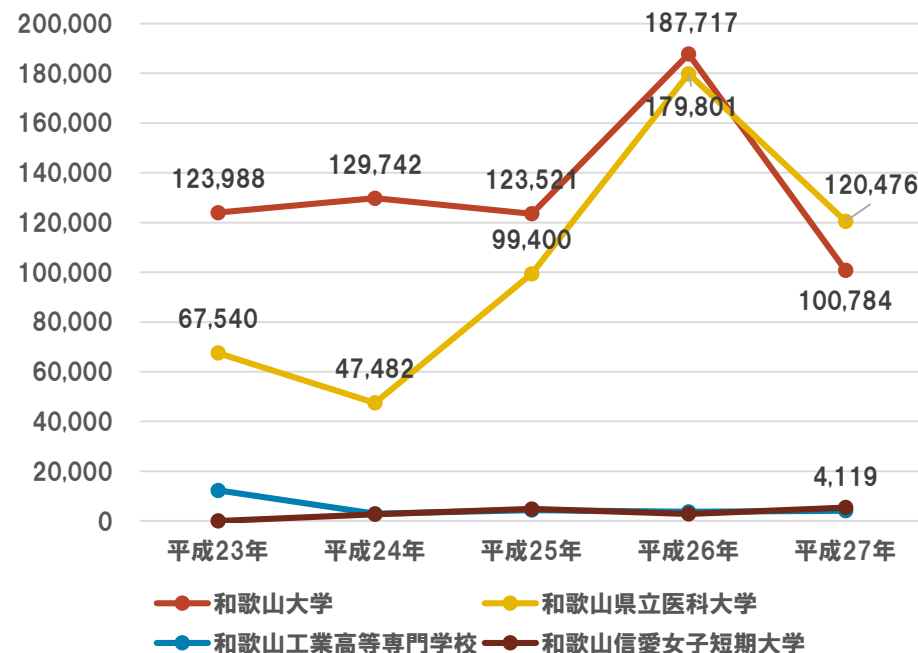
(単位: 件)

機関名	年度	共同研究		受託研究		合計	
		件数	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)
和歌山大学	H23	46	24,472	33	99,516	79	123,988
	H24	44	40,189	35	89,553	79	129,742
	H25	43	31,598	32	91,923	75	123,521
	H26	36	24,876	31	162,841	67	187,717
	H27	30	28,623	34	72,161	64	100,784
和歌山工業高等専門学校	H23	7	2,282	7	10,007	14	12,289
	H24	9	1,860	3	1,080	12	2,940
	H25	7	2,198	6	2,219	13	4,417
	H26	8	1,260	4	2,393	12	3,653
	H27	11	2,849	2	1,270	13	4,119
和歌山県立医科大学	H23	11	37,428	43	30,112	54	67,540
	H24	13	24,940	45	22,542	58	47,482
	H25	15	67,203	60	32,197	75	99,400
	H26	20	37,626	63	142,175	83	179,801
	H27	20	26,408	65	94,068	85	120,476
和歌山信愛女子短期大学	H23						
	H24			3	2,750	3	2,750
	H25			3	4,850	3	4,850
	H26			2	2,828	2	2,828
	H27			1	5,400	1	5,400

出典: 文部科学省「大学等における産学連携等実施状況について」平成23年～平成27年

大学研究機関等の研究開発費の推移(上位5大学)

(単位: 千円)



出典: 文部科学省「大学等における産学連携等実施状況について」平成23年～平成27年

2. 知的財産に関する現状

(6) 産学連携等の実績

- 和歌山大学は、全国318機関中、特許権実施等収入で48位となっている。

大学等における産学連携の実施状況について(平成27年度)

(単位:件・千円)

機関名	国公私 種別	大学・ 短大等 分類	特許出願 件数	特許権実施等 件数	特許権実施等 収入	特許保有 件数	実施許諾中 特許権数	ランニング ロイヤリティ収入 のあった特許権数
和歌山大学	国立	大学	7	61	6588	67	26	32
和歌山工業高等専門学校	国立	高専	0	0	0	3	0	0
和歌山県立医科大学	公立	大学	2	0	0	2	0	0

出典:文部科学省「平成27年度 大学等における産学連携等実施状況について」

2. 知的財産に関する現状

(7) 知的財産教育に力を入れている教育機関

- 知的財産教育に力を入れている教育機関として、以下のような機関がある。

知的財産教育に力を入れている大学等

大学名	部署	知的財産教育に関する取組概要等
和歌山大学	産学連携イノベーションセンター 知的財産管理室	知的財産管理室は、知的財産の創出・活用・保護・管理等にかかる業務を一元的に推進するため設置された。関西TLO等外部機関と連携し、本学の知的財産マネジメント体制の整備を進めている。
和歌山工業高等専門学校	地域共同テクノセンター	産業界の動向や要請を十分に吸収した技術者教育・研究を推進し、地域との連携を図ることを目的として、平成7年4月に総合技術教育研究センター(現地域共同テクノセンター)を開設。公開講座・リフレッシュ教育を通じての社会的貢献や産学協同研究の推進及び地域産業界への技術協力と技術指導を行っている。
和歌山県立医科大学	知的財産権管理センター	和歌山県立医科大学では、平成18年4月の法人化に伴い勤務発明規程を制定し、本学における知的財産権の帰属について、発明者個人に帰属する「個人帰属」から大学(法人)に帰属する「機関帰属」へと変更した。この変更を受けて、知的財産権の適切な権利化と活用の促進を目的として、平成23年4月に知的財産権管理センターを設置した。知的財産権の権利化・活用の支援、成果有体物の移転の支援、ラボノート活用の推奨、教育・啓発活動を実施している。

出典：各大学ホームページ

2. 知的財産に関する現状

(8) 県の特徴を踏まえた平成31年度までの目標

- 和歌山県の特徴を踏まえた平成31年度までの目標は以下の通りである。

県の特徴を踏まえた平成31年度までの目標

知財戦略を啓発するセミナー、個別アドバイス支援	「第二次和歌山県産業技術基本計画」(H27年度～H31年度)においては、地域の核となるコネクターハブ企業の成長による企業群の底上げ、ニッチトップ企業育成、新規創業支援による新たなプレーヤーの育成に力点を置く方針とともに、ロボット等加工・組立技術、化学、医療・福祉、バイオ・食品、エネルギー・環境、IT・ソフトウェア・通信技術、農業・林業・水産業、航空・宇宙の8分野を重点戦略分野に指定していることから、上記企業の段階・属性や重点分野に応じた知財戦略を啓発するセミナーを年2回以上実施し、かつ、個別アドバイス支援を年1,400件以上実施する。
ものづくりカイゼン事業	県内の大学・公的研究機関および和歌山県が協定を締結している産業技術総合研究所と県内企業との連携を促進する取組や、県内支援機関の実施するものづくり現場の生産性向上を実現することで生まれる余力を新事業展開に振り向ける「ものづくりカイゼン事業」の取組について、知財活用の観点を加えてさらに効果を高めるためのセミナー等を年1回以上実施する。
地域団体商標や地理的表示制度(GI)	和歌山県には農林水産、伝統工芸も含め多様な地場産品が眠っているため、和歌山ブランドとしての認知度や六次産業化等の拡大に向けた、県内への観光促進や地場産業の魅力向上による従事者確保などにつなげるべく、地域団体商標や地理的表示制度(GI)活用の啓発などを通じて、それらの申請件数を平成31年度末までに3件以上増やせるよう、掘り起こしを実施する。

出典：特許庁普及支援課

3. 支援機関

- 和歌山県内の知的財産に関する主な支援機関には以下のようなものがある。

	名称	所在地	連絡先	支援概要
1	知財総合支援窓口	和歌山市本町2-1フォルテワジ マ6階	TEL073-499-4105	知的財産に関わる様々な専門家や支援機関と共同して、中小企業等の知財に関する課題解決を図るワンストップサービスを提供する。
2	(一社)和歌山県発明協会	和歌山市本町2-1フォルテワジ マ6階	TEL073-432-0087 FAX073-422-3750	(公社)発明協会、(一社)発明推進協会、各都道府県発明協会と連携して、発明の奨励と振興、産業財産権制度の普及啓発、特許情報等の提供サービスの事業を行なっている。
3	(公財)わかやま産業振興財団(中小企業支援センター)	和歌山市本町2-1フォルテワジ マ6階	TEL073-432-3412 FAX073-432-3314	中小企業を技術面と経営面から総合的に支援しており、技術・知的財産を活用した事業化を推進している。また、特許庁事業の地域実施機関として、中小企業の外国出願に対する補助を行っている。
4	和歌山県工業技術センター	和歌山市小倉60	TEL073-477-1271 FAX073-477-2880	公設試験研究機関として、技術支援を行っている。近年は、地域経済を牽引する中核企業の育成を目的として、先行的技術開発(コア技術)や開かれたセンターづくり(オープンラボ)に力を入れている。
5	和歌山県よろず支援拠点	和歌山市本町2-1フォルテワジ マ6階	TEL073-433-3100	国(中小企業庁)が全国に設置する経営相談所。中小企業・小規模事業者・個人事業主の売上拡大、経営改善など、経営上の相談に対応する。
6	日本貿易振興機構(ジェトロ)和歌山	和歌山市小松原通1-1 和歌山県庁東別館2階	TEL073-425-7300 FAX073-425-7310	海外への販路開拓等、知財関連イベント・セミナーや相談を実施する。

出典:各機関のホームページ

3. 支援機関

	名称	所在地	連絡先	支援概要
7	和歌山県 農業試験場	和歌山県紀の川市貴志川町高尾160	TEL073-664-2300 FAX073-665-2016	安全・安心で高品質な農林水産物の生産技術、新品目・新品種の育成、生産性の向上と労働の省力化技術、先端技術を活用した新技術の開発などの研究を実施するとともに、これらの専門技術の普及を図っている。
8	和歌山県 果樹試験場	有田郡有田川町奥751-1	TEL073-752-4320 FAX073-753-2037	
9	和歌山県 畜産試験場	和歌山県西牟婁郡すさみ町見老津1番地	TEL0739-55-2430 FAX0739-55-4020	
10	和歌山県 林業試験場	和歌山県西牟婁郡上富田町生馬1504-1	TEL0739-47-2468 FAX0739-47-4116	
11	環境衛生研究センター	和歌山市砂山南3丁目3番45号	TEL073-423-9570 FAX073-423-8798	地域における保健・環境対策を効果的に推進するための県内の科学的・技術的中核施設として、調査研究、試験検査を衛生研究部と環境研究部の2部により行っている。

出典:各機関のホームページ

3. 支援機関

5 和歌山県工業技術センター

1 知財総合支援窓口

2 (一社)和歌山県発明協会

3 (公財)わかやま産業振興財団

4 和歌山県工業技術センター

6 和歌山県よろず支援拠点

7 日本貿易振興機構(ジェトロ和歌山)

12 環境衛生研究センター

9 和歌山県 果樹試験場

8 和歌山県 農業試験場

11 和歌山県 林業試験場

10 和歌山県 畜産試験場

